



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 乾汽船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9308 URL <http://www.inui.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 乾 康之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 一井 聡 TEL 03-5548-8613
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	44,267	17.7	13,067	△2.2	13,431	△0.9	9,857	△16.8
2022年3月期	37,597	99.1	13,366	—	13,550	—	11,848	—

（注）包括利益 2023年3月期 9,723百万円（△19.3%） 2022年3月期 12,055百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	393.71	—	30.8	19.8	29.5
2022年3月期	473.87	—	49.5	22.9	35.6

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	69,573	34,060	49.0	1,359.72
2022年3月期	66,137	29,882	45.2	1,194.49

（参考）自己資本 2023年3月期 34,060百万円 2022年3月期 29,882百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	12,315	△6,306	△6,373	20,576
2022年3月期	16,766	△1,740	△2,889	20,235

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	6.00	—	218.00	224.00	5,603	47.3	23.4
2023年3月期	—	6.00	—	178.00	184.00	4,609	46.7	14.4
2024年3月期（予想）	—	6.00	—	28.23	34.23		30.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,278	△34.3	1,489	△85.8	1,467	△86.9	931	△87.8	37.17
通期	33,801	△23.6	3,873	△70.4	3,780	△71.9	2,858	△71.0	114.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	26,072,960株	2022年3月期	26,072,960株
2023年3月期	1,023,477株	2022年3月期	1,056,058株
2023年3月期	25,037,905株	2022年3月期	25,003,242株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	43,262	18.6	11,177	△18.6	13,287	△0.9	9,688	△17.1
2022年3月期	36,481	104.1	13,729	—	13,410	—	11,693	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	386.96	—
2022年3月期	467.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	52,905		35,424		67.0	1,414.19		
2022年3月期	49,993		31,421		62.9	1,256.03		

(参考) 自己資本 2023年3月期 35,424百万円 2022年3月期 31,421百万円

<個別業績の前事業年度実績値との差異理由>

外航海運事業におけるハンディ船市況の変動や為替の影響の他、前事業年度において計上した営業外費用の貸倒引当金繰入額、当事業年度において営業外収益の貸倒引当金戻入額や特別利益の投資有価証券売却益を計上していること等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年5月26日(金)に、機関投資家向けのオンライン決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明会内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(賃貸等不動産関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの水際対策の緩和によるインバウンド需要の増加や、全国旅行支援に伴う個人消費の回復を背景に、緩やかに持ち直しておりますが、地政学リスクによる資源価格の高騰や、円安による部資材の調達価格上昇、米欧利上げに伴う海外経済の減速などの影響が懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当連結会計年度における当社グループの業績は、外航海運事業における市況の変動や為替の影響により、売上高は前年同期比6,670百万円増収(+17.7%)の44,267百万円、営業利益は前年同期比299百万円減益(△2.2%)の13,067百万円、経常利益は前年同期比118百万円減益(△0.9%)の13,431百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比1,990百万円減益(△16.8%)の9,857百万円となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

①外航海運事業(ロジスティクス)

外航海運事業におけるハンディ船市況は、前年を上回る水準が続いていたものの、第2四半期後半より、米中市場における荷動きの鈍化による影響が出てまいりました。また、新型コロナウイルスの感染拡大に起因した海上輸送の混乱は解消に向かい、各国各港での検疫緩和・撤廃により、港湾処理能力が改善し、輸送能力が向上したことも、運賃上昇圧力を抑える要因となりました。

なお、当連結会計年度における当社グループの平均為替レートは¥134.77/対US\$ (前年同期は¥111.53)となりました。

このような状況下、当社グループの外航海運事業におきましては、市況の変動や為替の影響により売上高は前年同期比6,762百万円増収(+23.3%)の35,763百万円、セグメント利益は前年同期比132百万円減益(△1.1%)の11,896百万円となりました。

②倉庫・運送事業(ロジスティクス)

物流業界におきましては、貨物保管残高は前年同期をやや上回る水準で推移し、貨物取扱量は前年同期と概ね同水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの倉庫・運送事業におきましては、倉庫保管料売上が増収となった一方で、連結子会社の引越業においては、主力としてきた企業の転勤引越需要がテレワーク等の普及により低迷した影響から減収となり、セグメント売上高は前年同期比98百万円減収(△2.4%)の3,976百万円となりました。セグメント損益は減価償却費の減少等により、前年同期比96百万円増益の74百万円の利益となりました。

③不動産事業

都心部の賃貸オフィスビル市況は、軟調な状態が続いており、今後も、新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけとしたテレワークの普及により、オフィス需要の鈍化が懸念されます。その一方で、東京23区の賃貸マンション市況については単身者用住居等を除き、引き続き堅調に推移しております。

このような状況下、当社グループの不動産事業におきましては、シェア型企業寮である月島荘はその特性から稼働率が低下しておりますが、既存賃貸物件は概ね安定して高稼働を維持しており、売上高は前年同期比7百万円増収(+0.2%)の4,527百万円となりました。セグメント利益は賃貸物件の保全に伴う修繕費の増加や電気料の上昇等により前年同期比134百万円減益(△5.5%)の2,289百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、建設仮勘定の増加等により前連結会計年度末比3,435百万円増の69,573百万円となりました。負債は、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末比742百万円減の35,512百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比4,178百万円増の34,060百万円となりました。

この結果、自己資本比率は45.2%から49.0%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益13,696百万円（前年同期比1.2%増）を計上したこと等により、前連結会計年度末と比較して341百万円増加し、20,576百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果として得られた資金は、12,315百万円（前年同期比26.5%減）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益13,696百万円、非資金損益項目である減価償却費3,197百万円等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果として使用した資金は、6,306百万円（前年同期比262.4%増）となりました。これは主として、固定資産の取得による支出等によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果として使用した資金は、6,373百万円（前年同期比120.6%増）となりました。これは主として、配当金の支払額等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	35.8	34.3	45.2	49.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.5	50.6	76.0	64.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	16.1	12.0	1.6	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.2	8.1	69.0	39.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式ベースにより算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ゼロコロナ政策により停滞した中国経済の回復に伴う荷動きの増加が期待され、2023年から適用されたEEXI規制による運航速度制限等により船舶稼働が抑制されることや、環境規制対応の不透明感により新造船供給が限定的となる見込みもありますが、ロシア・ウクライナ情勢による資源高やインフレ、金融引き締めによる投資抑制などによる世界的な経済活動の低迷が懸念されます。

倉庫・運送事業では、一般貨物や文書保管に係る倉庫事業においては、不採算事業の見直しやカイゼンによる効率化により2023年3月期の業績を上回る見込みです。他方、引越事業においては、事務所移転の需要改善等により徐々に回復の兆しが見られますが、転勤引越の需要が大幅に減退し、予断を許さない状況が続いております。そのような状況の中、コストを抑えつつも、社会課題となっているドライバーの高齢化や人材不足等の課題に対しても取り組み、安全で働き甲斐のある労働環境づくりを推進し、需要の回復に備えていきます。

不動産事業では、新型コロナウイルスに起因した働き方改革に伴うテレワークの増加等により都心部の賃貸オフィスビルの空室率が上昇しておりますが、現時点における当社賃貸物件への影響は限定的なものであります。勝どきエリアの再開発構想に伴う費用を見込んでおりますが、当社グループの業績に与える影響は大きくありません。

上記の状況を踏まえ、次期の業績予想につきましては、売上高は33,801百万円、営業利益は3,873百万円、経常利益は3,780百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,858百万円となる見込みです。

なお、外航海運事業における為替、燃料油価格の予想前提は以下のとおりです。

	次期予想前提	当年度実績
為替レート (円/1米ドル)	133.00	134.77
燃料油価格 (US\$/MT)	557.00	690.22

当社は、2023年4月に中期経営計画「中期経営計画 不易流行」（計画期間：2023年4月～2026年3月）を策定いたしました。当中期経営計画では、経営の基本方針としては、①資産の力を事業の力に、②FUN to WORK、③「らしさ」の追求、という3つを定めました。当該経営の基本方針に従い、引き続き「よくはこぶ」ための自助努力を推進してまいります。

当社ウェブサイト（IR（投資家情報）-中期経営計画）の補足説明資料も併せてご参照ください（<https://www.inui.co.jp/ir/library/managementplan.html>）。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する当期の基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、業績に応じた配当を基本としつつ、業績にかかわらず一定水準の配当を安定的に維持する配当政策を行ってまいります。基本となる考え方は、「良いときは笑い、悪いときにも泣かない」です。

「良いとき」、「悪いとき」の判断基準及び「笑う」と「泣かない」の具体的な検討の指針は以下のとおりです。

・判断基準

連結当期純利益が、年間500百万円以下の場合を「悪いとき」、年間1,500百万円を超える場合を「良いとき」とします。そして基本となる配当性向の目標を30%と定めます。

「悪いとき」は、安定配当として1株当たり年間6円を目標とします。

「良いとき」は、連結当期純利益が年間1,500百万円を超える部分に対して配当性向50%の配当を目標とします。

「良くもなく、悪くもないとき」は、基本となる配当性向30%の配当を目標とします。

判断基準	連結当期純利益	配当目標計算基準
悪い	～500百万円以下	年間6円
基本	500百万円超～1,500百万円以下	連結当期純利益×配当性向30%・・・①
良い	1,500百万円超～	(連結当期純利益－1,500百万円)×配当性向50%+①基本配当

上記を踏まえ、当期の配当につきましては、1株につき配当金184円（うち中間配当金6円）とさせていただきます予定です。

②利益分配に関する次期の基本方針

次期に関し、当社は、「事業特性」、「中長期的成長を重視した経営資源の配分」、「財務基盤」の3つのバランスがとれた株主還元策であることを基本として、業績にかかわらず一定水準の配当を安定的に維持する配当政策を行ってまいります。基本となる考え方は、「良いときは笑い、悪いときにも泣かない」です。

業績に応じて、良いとき、悪いときの判断基準および最低配当額を定め、「良いとき」には配当性向の累進により増配し、「悪いとき」にも無配を前提にはいたしません。

判断基準	配当目標計算基準
良いとき	配当性向30～45%程度を目途
基本	配当性向30%程度を目途
悪いとき	年間6円

上記を踏まえ、次期の配当につきましては、1株につき配当金34円23銭（うち中間配当金6円）とし、判断基準は基本となる配当性向30%の配当とさせていただきます見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、現在、日本基準を適用しています。当社は、選択可能な各会計基準をめぐる動向に注意を払いながら、将来を見据えて、常に最適な会計基準の適用を検討しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,391	21,053
営業未収金	1,132	1,388
契約資産	650	343
繰延及び前払費用	587	715
貯蔵品	1,153	1,410
その他	1,671	1,293
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	25,585	26,204
固定資産		
有形固定資産		
船舶	34,462	35,439
減価償却累計額	△15,589	△17,835
船舶(純額)	18,872	17,604
建物及び構築物	31,179	31,419
減価償却累計額	△20,452	△21,007
建物及び構築物(純額)	10,726	10,412
機械装置及び運搬具	432	435
減価償却累計額	△381	△404
機械装置及び運搬具(純額)	50	30
工具、器具及び備品	1,636	1,635
減価償却累計額	△838	△951
工具、器具及び備品(純額)	797	683
土地	1,133	1,133
信託建物及び信託構築物	5,277	5,277
減価償却累計額	△1,718	△1,857
信託建物及び信託構築物(純額)	3,558	3,419
信託土地	204	204
建設仮勘定	282	5,930
その他	178	178
減価償却累計額	△176	△177
その他(純額)	1	0
有形固定資産合計	35,629	39,418
無形固定資産		
その他	179	170
無形固定資産合計	179	170
投資その他の資産		
投資有価証券	3,602	3,156
繰延税金資産	540	—
その他	608	630
貸倒引当金	△8	△7
投資その他の資産合計	4,743	3,779
固定資産合計	40,551	43,368
資産合計	66,137	69,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,568	2,624
短期借入金	2,710	2,710
1年内返済予定の長期借入金	4,303	2,411
未払法人税等	2,651	1,893
契約負債	684	493
賞与引当金	83	83
その他	482	504
流動負債合計	13,483	10,719
固定負債		
長期借入金	20,076	21,717
退職給付に係る負債	74	79
受入保証金	1,441	1,474
特別修繕引当金	575	701
その他	602	819
固定負債合計	22,771	24,793
負債合計	36,254	35,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,767	2,767
資本剰余金	11,624	11,652
利益剰余金	15,849	20,102
自己株式	△1,032	△1,000
株主資本合計	29,209	33,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	554	537
繰延ヘッジ損益	118	1
その他の包括利益累計額合計	673	538
純資産合計	29,882	34,060
負債純資産合計	66,137	69,573

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	37,597	44,267
売上原価	22,624	29,457
売上総利益	14,972	14,809
販売費及び一般管理費	1,606	1,742
営業利益	13,366	13,067
営業外収益		
受取利息	10	197
受取配当金	85	93
為替差益	338	442
その他	86	38
営業外収益合計	520	772
営業外費用		
支払利息	246	325
借入手数料	69	62
その他	20	20
営業外費用合計	336	408
経常利益	13,550	13,431
特別利益		
投資有価証券売却益	—	263
固定資産売却益	1	1
その他	—	1
特別利益合計	1	266
特別損失		
投資有価証券評価損	9	—
固定資産除却損	4	1
固定資産売却損	5	—
特別損失合計	19	1
税金等調整前当期純利益	13,532	13,696
法人税、住民税及び事業税	2,438	3,052
法人税等調整額	△754	786
法人税等合計	1,683	3,838
当期純利益	11,848	9,857
親会社株主に帰属する当期純利益	11,848	9,857

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	11,848	9,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	△17
繰延ヘッジ損益	147	△117
その他の包括利益合計	207	△134
包括利益	12,055	9,723
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,055	9,723
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,767	11,616	4,226	△1,066	17,543
当期変動額					
剰余金の配当			△225		△225
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,848		11,848
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		8		37	46
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	11,623	33	11,665
当期末残高	2,767	11,624	15,849	△1,032	29,209

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	494	△29	465	18,009
当期変動額				
剰余金の配当				△225
親会社株主に帰属する 当期純利益				11,848
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				46
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	59	147	207	207
当期変動額合計	59	147	207	11,873
当期末残高	554	118	673	29,882

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,767	11,624	15,849	△1,032	29,209
当期変動額					
剰余金の配当			△5,603		△5,603
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,857		9,857
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		27		32	59
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	27	4,253	31	4,312
当期末残高	2,767	11,652	20,102	△1,000	33,521

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	554	118	673	29,882
当期変動額				
剰余金の配当				△5,603
親会社株主に帰属する 当期純利益				9,857
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				59
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△17	△117	△134	△134
当期変動額合計	△17	△117	△134	4,178
当期末残高	537	1	538	34,060

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,532	13,696
減価償却費	3,297	3,197
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	0
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	28	125
受取利息及び受取配当金	△96	△290
支払利息	246	325
為替差損益 (△は益)	△320	△178
固定資産売却損益 (△は益)	3	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△263
売上債権の増減額 (△は増加)	△307	△256
契約資産の増減額 (△は増加)	△249	306
繰延及び前払費用の増減額 (△は増加)	△99	△64
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△479	△256
仕入債務の増減額 (△は減少)	897	61
契約負債の増減額 (△は減少)	540	△191
未払費用の増減額 (△は減少)	8	△34
未払又は未収消費税等の増減額	188	23
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	13	33
その他	△288	△228
小計	16,912	16,008
利息及び配当金の受取額	96	292
利息の支払額	△242	△313
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△0	△3,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,766	12,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,766	△7,028
固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の売却による収入	—	719
その他	25	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,740	△6,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,335	2,675
長期借入金の返済による支出	△8,965	△3,452
自己株式の取得による支出	△4	△0
配当金の支払額	△220	△5,578
その他	△33	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,889	△6,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	960	705
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,097	341
現金及び現金同等物の期首残高	7,137	20,235
現金及び現金同等物の期末残高	20,235	20,576

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」に独立掲記していた「繰延税金負債」及び「長期前受収益」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「繰延税金負債」21百万円、「長期前受収益」536百万円及び「その他」44百万円は、「その他」602百万円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取利息」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記していた「受取保険金」及び「助成金収入」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」18百万円、「助成金収入」36百万円及び「その他」41百万円は、「受取利息」10百万円及び「その他」86百万円として組替えております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション、オフィスビル等（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,411百万円であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,276百万円であります。前連結会計年度、当連結会計年度において、当該賃貸等不動産に関する減損損失はありません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	13,180	12,969
期中増減額	△211	△393
期末残高	12,969	12,575
期末時価	69,343	69,661

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「外航海運事業」「倉庫・運送事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業の主要内容は、以下のとおりであります。

- (1) 外航海運事業……………船舶の自社運航による貨物輸送、船舶貸渡業
- (2) 倉庫・運送事業……………倉庫、荷役、貨物運送
- (3) 不動産事業……………施設賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ロジスティクス		不動産 事業	計		
	外航海運 事業	倉庫・運送 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	29,001	4,075	4,520	37,597	—	37,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	29	29	△29	—
計	29,001	4,075	4,549	37,626	△29	37,597
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	12,028	△21	2,423	14,430	△1,064	13,366
セグメント資産	25,908	4,795	13,065	43,768	22,368	66,137
セグメント負債	20,449	901	2,218	23,569	12,685	36,254
その他の項目						
減価償却費	2,330	261	668	3,260	37	3,297
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,017	17	454	1,490	42	1,532

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,064百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額22,368百万円は、各報告セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に管理部門に係る現金及び預金、投資有価証券及びその他資産等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額12,685百万円は、各報告セグメントに配分しない全社負債であります。全社負債は主に管理部門に係る借入金及びその他負債等であります。
 - (4) その他の項目の減価償却費の調整額37百万円は、全社資産の償却費であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ロジスティクス		不動産 事業	計		
	外航海運 事業	倉庫・運送 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	35,763	3,976	4,527	44,267	—	44,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	29	29	△29	—
計	35,763	3,976	4,556	44,297	△29	44,267
セグメント利益	11,896	74	2,289	14,260	△1,192	13,067
セグメント資産	31,883	4,533	12,700	49,116	20,456	69,573
セグメント負債	20,565	824	2,263	23,653	11,858	35,512
その他の項目						
減価償却費	2,260	246	654	3,160	36	3,197
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,648	32	256	6,936	52	6,989

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,192百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額20,456百万円は、各報告セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に管理部門に係る現金及び預金、投資有価証券及びその他資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額11,858百万円は、各報告セグメントに配分しない全社負債であります。全社負債は主に管理部門に係る借入金及びその他負債等であります。
- (4) その他の項目の減価償却費の調整額36百万円は、全社資産の償却費であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額52百万円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ニュージーランド	シンガポール	その他	合計
15,766	9,161	4,557	8,111	37,597

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	パナマ	合計
16,481	19,147	35,629

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
CFGF FOREST MANAGERS (NZ) LIMITED	4,165	外航海運事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ニュージーランド	シンガポール	その他	合計
14,056	12,353	5,605	12,252	44,267

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	パナマ	合計
15,884	23,534	39,418

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
FORTUNA FOREST PRODUCTS LIMITED	4,760	外航海運事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,194.49円	1,359.72円
1株当たり当期純利益金額	473.87円	393.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	11,848	9,857
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	11,848	9,857
期中平均株式数 (株)	25,003,242	25,037,905

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	29,882	34,060
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	29,882	34,060
期末の普通株式の数 (株)	25,016,902	25,049,483

(重要な後発事象)

該当事項はありません。